



2024年9月13日

各 位

会社名 株式会社ファイバークロ  
代表者名 代表取締役社長 猪又 将哲  
(コード番号: 9450 東証プライム 札証)  
問合せ先 専務取締役 濱渦 隆文  
経営企画本部長 (TEL.011-204-6121)

## 上場維持基準の適合に向けた計画

当社は、2024年6月末時点において、東証プライム市場における上場維持基準に適合しない状態となりました。つきましては、下記の通り上場維持基準への適合に向けた計画を作成しましたのでお知らせいたします。

### 記

#### 1. 上場維持基準の適合状況および計画期間

当社の2024年6月末時点における東証プライム市場の上場維持基準への適合状況は下表の通りとなっております。流通株式時価総額については基準を充たしておりません。

2025年6月末までに今回不適合となった流通株式時価総額を充たし、上場維持基準への適合に向けた下記の各種取り組みを進めてまいります。

	株主数	流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率
当社の状況 (2024年6月末時点)	5,324人	85,482単位	97億円	41.5%
上場維持基準	800人	20,000単位	100億円	35%
適合状況	—	—	不適合	—

※当社の適合状況は、株式会社東京証券取引所が各基準日時点で把握している株券等の分布状況等を元に算出しております。

#### 2. 上場維持基準の適合に向けた基本方針、課題および取り組み内容

##### (1) 基本方針

当社は、持続的な成長と企業価値の向上を目指し、2023年3月に中期経営計画を発表しております。2024年8月14日に公表(2024年6月期決算説明資料)した「中期ビジョンと今後の方針」では、「全ての施設にWi-Fiを」の取り組みに加え、Wi-Fiだけに留まらず構内インフラサービスを一括で提供する「構内インフラ・インターネットグレーター(OPIIer)」として新たなステージに進化し企業価値のさらなる向上に取り組んでまいります。

##### (2) 課題および取り組み内容

当社は、流通株式時価総額が基準に達していない結果を踏まえ、企業価値の向上が課題であると考えており、下記のとおり2025年6月期の年度計画を始めとする①「成長戦略」、②「IRの強化」に関する各種施策を着実に進めていくことが重要であると認識しております。

① 成長戦略

主力のホームユース事業では継続的な契約戸数増加を見込むとともに、クロスセルによる販売単価向上による収益拡大を目指してまいります。ビジネスユース事業においては注力分野を中心に、パートナー戦略による売上拡大、営業人員の増員・スキルアップ等による営業体制強化を行うことで利益率の高い案件獲得に努めてまいります。

また、再生可能エネルギー事業においてはホームユース事業、ビジネスユース事業と共通の顧客基盤である、集合住宅・公共施設・各種店舗等にサービスを展開してまいります。

<ホームユース事業>

既築物件需要の一巡化の傾向は見られたものの、前期から新築物件の案件増加により契約戸数増加のピッチは維持されるものと考えております。2024年6月期のレジデンスWi-Fi契約の純増戸数実績は、76,500戸（累計617,600戸）、2025年6月期の計画では、82,400戸（累計700,000戸）としており、前期を上回る純増数を見込んでおります。

また、ネットワークカメラに加えIoTインターホンシステム・宅配ボックス・EV充電サービス等をクロスセルで販売する事による売上単価アップを推進してまいります。

(単位：戸)	24年6月期 実績	25年6月期 計画	前期比 増減率
累計契約戸数	617,600	700,000	13.3%

<ビジネスユース事業>

フリーWi-Fiの需要に加え、各業種のDX化推進に伴うネットワーク更新を行っております。「医療介護・観光・公共」を重点領域として、営業力の強化およびパートナー戦略を展開することで事業拡大を推進してまいります。特に、医療領域においては、患者・来訪者用途としてのWi-Fi導入率が低いことからパートナー企業と連携して導入を進めてまいります。また介護領域においては、介護従事者向けのDX化ニーズに合わせたWi-Fi環境の構築を推進してまいります。

(単位：百万円)	24年6月期 実績	25年6月期 計画	前期比 増減率
フロー売上高	956	1,465	53.2%

<2025年6月期計画>

各事業の戦略を着実に実行することで、前期比9.7%増の連結営業利益を見込んでおります。

(単位：百万円)	24年6月期 実績	25年6月期 計画	前期比 増減率
連結売上高	12,613	14,370	+13.9%
連結営業利益	2,387	2,620	+9.7%

## ② IRの強化

当社ではステークホルダーの皆様に対して、経営方針・事業戦略・経営成績などの企業価値評価や投資判断に資する情報を適時に開示しております。

今後も以下の施策に取り組むことで、投資家の皆様とのコミュニケーションの質を高めてまいります。

- ・オンライン決算説明会、決算説明動画配信、その他事業説明動画配信
- ・機関投資家向け 1 on 1 ミーティング
- ・個人投資家向け会社説明会、各種SNS、Webコンテンツ等による情報発信
- ・海外機関投資家に向けた英文開示
- ・サステナビリティへの取り組みについての情報開示

以 上